

マニュアル 別添7～9 (厚生労働省関連通知)

別添 7 保育士登録の円滑な実施について(平成 15 年 12 月 1 日雇児発第 1201001 号)

別添 8 保育士登録の取扱いについて(平成 15 年 12 月 1 日雇児保発第 1201001 号)

別添 9 保育士養成課程修了証明書等について(平成 15 年 12 月 8 日

雇児発第 1208001 号)

登録事務処理センター

【別添 7】

雇児発第1201001号

平成15年12月1日

都道府県知事
各 指定都市市長 殿
中核市市長

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

保育士登録の円滑な実施について

保育行政の推進については、かねてより特段のご尽力を煩わしているところであるが、今般、「児童福祉法の一部を改正する法律（平成13年法律第135号）」等によって規定された保育士登録制度が施行されたことに伴い、保育士登録に関する取扱いを下記のように定めたので適正かつ円滑な実施を図られたく通知する。

保育士登録にあたっては、本通知によるほか「児童福祉法の一部を改正する法律等の公布について」（平成13年11月30日雇児発第761号雇用均等・児童家庭局長通知）及び「児童福祉法の一部を改正する法律の施行に伴う児童福祉法施行令の一部を改正する政令等の施行について」（平成14年7月12日雇児発第0712004号 雇用均等・児童家庭局長通知）による取扱いをお願いする。

なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的助言である。

また、「保育士の登録について」（平成15年4月4日雇児発第0404005号本職通知）は廃止する。

記

1 趣旨

この通知は、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第18条の6各号のいずれかに該当する者が、法第18条の18第1項の規定に基づき都道府県に登録することにより、保育士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とすることができることとされたことから、都道府県が保育士の登録事務を円滑に実施するための取扱いを定めるものである。

2 保育士登録申請

保育士の登録を受けようとする者は、児童福祉法施行令（昭和23年政令第74号。以下「令」という。）第16条の規定に基づき、申請書（児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号。以下「規則」という。）第5号様式）に、法第18条の6各号のいずれかに該当することを証する書類（令第16条）を添付して申請を行うこと

(1) 添付する書類

- ア 平成15年11月28日以前に指定保育士養成施設を卒業した者
保育士資格証明書（「保育士養成課程修了証明書等について」＜平成15年12月8日雇児発第1208001号通知＞により改正される前の「保育士資格証交付について」＜平成12年3月31日雇児発第364号児童家庭局長通知別紙様式(1)＞）
- イ 平成15年11月29日以後に指定保育士養成施設を卒業した者
指定保育士養成施設卒業証明書（規則第1号様式）又は、
保育士養成課程修了証明書（「保育士養成課程修了証明書等について」＜平成15年12月8日雇児発第1208001号通知別紙様式(1)＞）
なお、新卒者が保育士として円滑に就職できるよう、指定保育士養成施設の最終学年に在学する者であって当該年度中に卒業することが見込まれる者であると当該施設の長が認めた者については、当該施設の長が発行する卒業見込み証明書をもって申請が行えるものとする。
- ウ 平成15年11月28日以前に実施した保育士試験に合格した者
保育士資格証明書（「児童福祉法施行規則及び児童福祉施設最低基準の一部を改正する省令」＜平成14年厚生労働省令第96号。以下「改正省令」という。＞により改正される前の規則第43条の2第8号様式）
- エ 平成15年11月29日以後に実施した保育士試験に合格した者
保育士試験合格通知
- オ 昭和24年6月15日から昭和25年12月31日までの間において当時の児童福祉法施行令に基づき厚生大臣が認定した者（いわゆる認定保母（改正省令附則第4条））
保母資格認定講習会終了後に交付された保母資格証明書

- (2) 申請書の氏名と(1)のアからオに掲げる証明書の氏名が、婚姻等によって異なる場合には、戸籍抄本又は戸籍の一部事項証明書等が必要であること。

3 保育士登録申請書の記載要領

(1) 本籍地コード

別紙1「都道府県コード表」をもとに記入すること。日本国籍を有しない者は、その他(48)を記入すること。

(2) 合格通知番号

平成15年11月28日以前に実施した保育士試験に合格した者については、保育士資格証明書の発行番号を記載すること。

(3) 都道府県知事

都道府県知事欄には登録申請先の都道府県名を記入すること。なお、登録申請先の都道府県は、次のとおりであること。

ア 指定保育士養成施設を卒業した者

申請時点の住所地（住民票の所在地）の都道府県。なお、卒業見込み証明書をもって申請する場合も同様とする。

イ 保育士試験に合格した者

（ア）平成15年11月28日以前に実施した保育士試験に合格した者
保育士資格証明書を交付した都道府県

（イ）平成15年11月29日以後に実施した保育士試験に合格した者
保育士試験の合格通知書（規則第6条の13）を交付した都道府県

4 保育士証（規則第6号様式）の記載要領

（1）登録番号

登録番号は、「都道府県名－番号」とし、番号は、都道府県ごとに6桁の一連番号を付すものとする。

例えば、北海道の1番の場合は、「北海道－000001」と記載する。

（2）年月

法第18条の6各号の要件に該当するに至った年月（規則第6条の30第3号）を記載すること。

（3）指定保育士養成施設卒業もしくは保育士試験全科目合格

いわゆる認定保母については、「保母資格認定講習会修了」と記載すること。

5 保育士登録簿（法第18条の18、規則第6条の30、規則第6条の36）

（1）保育士登録簿に記載する事項は、次のとおりであること。

ア 氏名

イ 生年月日

ウ 登録番号

エ 登録年月日

オ 本籍地都道府県名（日本国籍を有しない者については、その国籍）

カ 指定保育士養成施設卒業・保育士試験合格の別

キ 卒業若しくは試験合格の年月

ク 訂正等に係る事項

（2）（1）のクの訂正等に係る事項は、次のとおりであること。

ア 法第18条の19第1項又は第2項の規定により保育士の登録を取り消した場合における登録の消除に係る理由及び年月日

イ 法第18条の19第2項の規定により保育士の名称の使用の停止を命じた場合における保育士の名称の使用の停止に係る停止期間、理由及び年月日

ウ 令第 17 条第 1 項の申請があった場合における登録事項の書換えに係る変更前の登録事項、理由及び年月日

エ 令 18 条第 1 項の申請があった場合における保育士証の再交付年月日

オ 規則第 6 条の 34 の届出があった場合における登録の消除に係る理由及び年月日

6 保育士資格喪失届

規則第 6 条の 34 の届け出に係る様式は、別紙 2 のとおりである。

7 手数料

保育士登録に係る手数料については、適正な額に設定すること。

なお、保育士証の書換え交付及び再交付（令第 17 条及び令第 18 条）を併せて申請する者が納付すべき手数料の額は、保育士証の書換えに係る額とする。

【別添 8】

雇児保発第1201001号

平成15年12月1日

都道府県
各 指定都市 児童福祉主管部（局）長 殿
中 核 市

厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長

保育士登録の取扱いについて

保育士の登録については、「保育士登録の円滑な実施について」（平成15年12月1日雇児発第1201001号。以下「雇児発第1201001号通知」とする。）により通知されたところであるが、保育士登録の取扱い等については、下記の事項に留意の上、その運用に遺憾のないようにされたい。

なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的助言である。

また、「保育士登録の取扱いについて」（平成15年4月4日雇児保発第0404002号本職通知）は廃止する。

記

1 指定保育士養成施設を卒業する者の取扱い

（1）卒業見込みによる申請について

指定保育士養成施設を新たに卒業する者は、保育所等に就職するに際して保育士登録がなされている必要があることから、指定保育士養成施設の最終学年に在学する者であって当該年度中に卒業することが見込まれる者であると当該施設の長が認めた者（以下「卒業見込み者」という。）であるとの証明書をもって申請を行えるものとする。

（2）申請先

申請先については、申請者が、申請時点に居住している都道府県知事に対し行うものとする。

（3）登録決定

保育士登録は、卒業の確定の確認をもって決定するものであること。

（4）手続き中の対応

保育士登録簿に登録がなされた後、保育士証が送付されるまでの間に、保育士を証するするために保育士登録済通知書（別紙様式）を交付すること。なお、

通知書の証明の有効期限は、通知書作成日から3ヶ月間とする。

(5) 指定保育士養成施設への協力要請

指定保育士養成施設に対して、保育士登録を迅速に行うために卒業見込み者のうち登録を申請する者の申請に関する指導及び取りまとめ並びに卒業者の取りまとめについて協力を依頼すること。

(6) その他

保育士試験を短期大学等の在学中に合格した者についても、卒業見込みである証明書及び試験に合格していることを証明する書類をもって保育士登録の申請ができるものであること。なお、この場合の申請については申請者本人が個々に行うこと。

2 複数の自治体で保育士試験の一部科目に合格している者の取扱い

平成15年11月28日までに実施された保育士試験において、2か所以上の都道府県において保育士試験を受験し、それぞれの保育士試験において合格した科目を併せて全科目に合格した者であって、保育士資格証明書の交付を受けていない者が保育士登録の申請を行うにあたっては、次に留意すること。

(1) 保育士資格証明書の取扱い

2か所以上の都道府県の保育士試験を受験し、それぞれの保育士試験において合格した科目を併せて全科目に合格した者にあつては、その者の申請により、当該都道府県の1において、保育士資格証明書を与えることとしているところであるが

(「保育士試験の実施について」(平成13年6月29日雇児発第440号雇用均等・児童家庭局長通知))、当該申請を行わず、全科目分の一部科目合格証明書を所持している者については、雇児発第1201001号通知2(1)ウの保育士資格証明書に代えて、全科目分の一部科目合格証明書を添付して差し支えないものであること。

(2) 保育士資格証明書番号

雇児発第1201001号通知3(2)の保育士資格証明書番号については空欄とし、保育士登録申請書の別紙に各々の合格通知番号を記入すること。

その際、保育実習については、保育実習理論の欄に記入するものとし、保育実習実技の欄は空欄とすること。

(3) 都道府県知事

雇児発第1201001号通知3(3)の登録申請先の都道府県は、保育士試験の合格地のうち登録申請する都道府県とすること。

3 保育士登録申請の添付書類の取扱いについて

申請にあたっては、申請書の添付書類として保育士資格証明書等の資格を証する書類の原本を提出することとしているが、資格審査が終了した原本については都道府県の文書保存に関する規定等を勘案の上、返還を希望する者に対しては、返還しても差し支えないこととする。

【別添 9】

改正後全文（下線入り）

雇児発第 1208001 号

平成 15 年 12 月 8 日

一部改正 雇児発 1009 第 2 号

平成 21 年 10 月 9 日

一部改正 雇児発 0808 第 3 号

平成 25 年 8 月 8 日

都道府県知事
各 指定都市市長 殿
中核市市長

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

保育士養成課程修了証明書等について

保育士の養成については、かねてより御配慮を煩わしているところである。

さて、「児童福祉法の一部を改正する法律（平成 13 年法律第 135 号）」等の一部の施行に伴い、保育士養成に関する規定が整備されたところであるが、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 18 条の 6 第 1 号の規定による厚生労働大臣の指定する保育士を養成する学校その他の施設（以下「指定保育士養成施設」とする。）を「児童福祉法施行規則第 6 条の 2 第 1 項第 3 号の指定保育士養成施設の修業教科目及び単位数並びに履修方法」（平成 13 年厚生労働省告示第 198 号。以下「告示」という。）に定める教科目の一部を修めないで卒業し、その後その教科目を修めた者、児童福祉法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 11 号）第 6 条の 11 第 2 項の規定による保育士試験免除の指定科目を専修した者及び指定保育士養成施設の科目履修等により教科目を修得した幼稚園教諭免許を有する者に交付する証明書を別紙様式 1 から 3 のとおり定めているところ。今般、平成 25 年 8 月 8 日の一部改正により、幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格特例による様式 4 を定めたので、御了知の上、取扱いに遺憾のないようお願いする。

また、「保育士資格証交付について」（平成 12 年 3 月 31 日児発第 364 号厚生省児童家庭局長通知）は、廃止する。

なお、本通知は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4 第 1 項に規定する技術的助言として発出するものであることを申し添える。

記

- 1 指定保育士養成施設を告示に定める教科目の一部を修めないで卒業し、その後その教科目を修めた者について

指定保育士養成施設の長は、告示に定める教科目の一部を修めないで卒業した後その教科目を修めた者に対し、別紙様式（１）による保育士養成課程修了証明書を交付すること。

各指定保育士養成施設においては、保育士養成課程修了証交付台帳を設け、保育士養成課程修了証明書を交付したときは、当該交付者の氏名及び当該養成施設における履修科目を記載すること。

2 保育士試験免除指定科目を専修した者について

児童福祉法施行規則第６条の１１第２項の規定による厚生労働大臣の指定した学校又は施設の長は、その厚生労働大臣の指定する科目を修めた者に対し別紙様式（２）による保育士試験免除指定科目専修証明書を交付すること。

3 指定保育士養成施設の科目等履修により教科目を修得した幼稚園教諭免許を有する者について

指定保育士養成施設の長は、教科目を修めた幼稚園教諭免許を有する者の要請に対し、「保育士試験の実施について」の一部改正について（平成２１年１０月９日雇児発１００９第１号）に定める修得教科目に応じた試験免除科目（別表①）について、別紙様式（３）による幼稚園教諭免許所有者保育士試験免除科目専修証明書を交付すること。

4 指定保育士養成施設の科目等履修により特例教科目を修得した幼稚園教諭免許を有する者について

指定保育士養成施設の長は、「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準」の一部改正について（平成２５年８月８日雇児発０８０８第２号）の別紙４に定める教科目（以下「特例教科目」という。）を修めた幼稚園教諭免許を有する者の要請に対し、「保育士試験の実施について」の一部改正について（平成２５年８月８日雇児発０８０８第１号）に定める修得教科目に応じた試験免除科目（別表②③）について、別紙様式（４）による幼稚園教諭免許所有者保育士試験免除科目専修証明書（特例教科目）を交付すること。

5 証明書の取扱いについて

- （１） １、２、３及び４の証明書は当該学校又は施設の長が発行するものとし、その発行の日は、１、３及び４については学校又は施設で所定の学科目及び所要時間を履修したとき、２については学校又は施設で所定の学科目及び所要時間を履修しかつ卒業したときに、本人に交付すること。
- （２） 児童福祉法施行規則第６条の１１第２項の指定を受けた学校又は施設の長が２の証明書を発行するときは、裏面にその指定を受けた免除学科目名を記入すること。
- （３） 指定保育士養成施設の長が３の証明書を発行するときは、試験免除科目に応じた当該施設における養成課程の教科目名を記入すること。
- （４） 指定保育士養成施設の長が４の証明書を発行するときは、「修得した特例教科目名」及び「修得した養成課程の教科目名」に印を記入し、対応する試験免除科目の左欄に印を記入すること。

別紙様式(1)

保育士養成課程修了証明書

氏 名
生年月日

児童福祉法第18条の6第1号の規定により指定された保育士を養成する学校（又は施設）
を卒業した後、所定の科目を修めたことを証明する。

年 月 日

学校（施設）所在地
学校（施設）名称長名 (印)
(年 月 日 第 号 指定)

別紙様式(2)

保育士試験免除指定科目専修証明書

氏 名
生年月日

上記の者は児童福祉法施行規則第6条の11第2項の規定による下記の学科目を専修したこ
とを証明する。

一
一
一
一

年 月 日

学校（施設）所在地
学校（施設）名称長名 (印)
(年 月 日 第 号 指定)

*注・本書の裏面に、厚生労働大臣の指定した免除科目名を必ず記入すること。

別紙様式（３）

幼稚園教諭免許所有者保育士試験免除科目専修証明書

氏 名
生年月日

上記の者は児童福祉法施行規則第６条の１１第２項の規定による下記の学科目を専修したことを証明する。

試験免除科目	修得した養成課程の教科目名
一	
一	
一	
一	

年 月 日

学校（施設）所在地
学校（施設）名称長名（印）
（ 年 月 日 第 号 指定）

別紙様式（４）

幼稚園教諭免許所有者保育士試験免除科目専修証明書（特例教科目）

氏 名
生年月日

上記の者は児童福祉法施行規則第６条の１１第２項の規定による下記の学科目を専修したことを証明する。

試験免除科目			修得した特例教科目名		修得した養成課程の教科目名 （告示に定める教科目）	
—	1	社会福祉	A	福祉と養護	①	社会福祉
—	2	児童家庭福祉	A	福祉と養護	②	児童家庭福祉
			B	相談支援	③	家庭支援論
—	3	子どもの保健	C	保健と食と栄養	④	子どもの保健Ⅰ
—	4	子どもの食と栄養			⑤	子どもの食と栄養

—	<u>5</u>	<u>保育原理</u>	<u>D</u>	<u>乳児保育</u>	<u>⑥</u>	<u>乳児保育</u>
			<u>B</u>	<u>相談支援</u>	<u>⑦</u>	<u>保育相談支援</u>
—	<u>6</u>	<u>社会的養護</u>	<u>A</u>	<u>福祉と養護</u>	<u>⑧</u>	<u>社会的養護</u>

(注：次に該当する場合、試験免除科目とすること)

- 1：A 又は①
- 2：A・B、A・③、B・②又は②・③
- 3：C 又は④
- 4：C 又は⑤
- 5：B・D、B・⑥、D・⑦又は⑥・⑦
- 6：A 又は⑧

— 年 月 日

学校（施設）所在地
学校（施設）名称長名 (印)
(年 月 日 第 号 指定)